

2020/2/1 経済
1\$=109.03

*** JTB、中国ツアー中止…航空2社は運休・減便検討「新型肺炎拡大」**

中国で発生した新型肺炎の広がりが日本の旅行、航空サービスに影響し始めている。JTBは31日、日本から香港、マカオを含めた中国行きのパッケージツアーを2月29日出発分まで全て中止すると決めた。全日空空輸(ANA)は中国便の運休を検討せざるを得ないとしている。
・外務省が31日、湖北省を除く**中国全土で感染症危険情報を不要不急の渡航を禁ずる「レベル2」に引き上げ**、旅行サービスへの影響が広がった。
・武漢市のある湖北省は、渡航中止勧告にあたる「レベル3」だ。

2020/2/1 医薬

*** 製薬大手、3社が上方修正…今期、主力薬が好調「税負担減少」**

・第一三共の今期業績予想の上方修正は2回目。主力薬の売れ行きが好調で、売上収益も4%増。1月に米国で発売の抗がん剤「エンハーツ」も約「20億円」を売り上げる。
・エーザイも20年3月期の純利益を200億円引上げ、前期比60%増で最高益。
米子国会社で税務調査による追加課税が発生せず、引当金を戻し入れ。
・小野薬の純利益は7%増。従来予想を20億円上回る予想。「オプジーボ」などで臨床試験の遅れや研究開発の見直しがあり、販管費減少。
◎製薬4社の3月期見通し
①**第一三共**＝「売上9700億円(4%)、純利益1100(18)」②**アステラス**＝「売上1兆2560(▲4)、純益2100(▲6)」③**エーザイ**＝「売上6800(6)、純益1016(60)」④**小野薬**＝「売上2900(微増)、550(7)」

2020/2/1 経済

*** ファーウェイ、スマホ出荷台数 2位浮上…サムスン首位守る**

米調査会社IDCが30日発表した2019年の世界のスマホ出荷台数によると、企業別シェアで中国・華為技術(ファーウェイ)が17.6%となり、米アップル(13.9%)を抜いて通年で2位に浮上した。シェアは前年から2.9%上昇した。4位の中国・小米(9.2%)と5位の同OPPO(8.3%)もシェアを伸ばし、中国メーカーの存在感が高まっている。
・IDCは20年の出荷台数は14億台と予想し、**5G対応スマホ販売が本格化し、3年ぶりのプラスに転じるとみる。だが新型肺炎がサプライチェーンに影響する。**

2020/2/1 経済

*** TV液晶 韓国生産中止…LG系、中国勢攻勢で採算悪化**

液晶パネル世界最大手の韓国LGディスプレイは31日、国内でのテレビ向け液晶パネルの生産を中止する方針を明らかにした。中国勢が生産を増やして、採算改善の見通しがつかないため。
・**テレビ向け液晶パネルは中国の広州市の自社工場で生産を続ける。**
・有機ELパネルの供給を始めたが、品質安定せず、納入量が伸び悩む。

2020/2/1 経済

*** 韓国SK、営業益95%減…10～12月 汎用半導体が低調**

韓国半導体大手のSKハイニックスが31日発表した2019年10～12月期連結決算は、営業利益が2360億ウォン(約217億円)と前年同期比95%減。同社が得意とする汎用半導体のメモリーの価格低迷が響いた。SKの業績はまだ下げ止まっていない。**車辰錫CFOは20年の市況回復に自信を見せた。**

2020/2/2 経済

*** 中国経済 春節明けも休止…新型肺炎 8割地域で生産再開延期**

新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大で、中国の生産活動が停滞する恐れが出てきた。**ウイルスの拡散防止のため春節(旧正月)休暇後も企業に休業延長や従業員の出勤を控えるよう指示をした省、直轄市、自治区は確認できた範囲で少なくとも全体の8割の25になった。**現在は9日までの休業が多いが再開が一段と遅れれば、電機などで中国を起点に世界のサプライチェーンが目詰まりする可能性もある。
◎中国では休業延長や出勤を控える指示が広がる「()内盛んな産業」
・13日まで休暇延長＝湖北省(自動車)
・9日まで在宅勤務＝北京市、休業延長・休業延長＝天津市(自動車)
・9日まで休業延長＝他の中国都市、(電機・日用品)、(スマホ)、(自動車)

2020/2/2 経済

*** 古紙、再利用「優等生」に影…回収網の維持難しく**

中国環境規制で在庫増→価格下落

段ボールや新聞など古紙のリサイクルに危機が迫っている。環境規制を強める中国への輸出が減り、古紙の価格も下落。採算の悪化で古紙回収が一時止まったり、引き取り業者が撤退したりする自治体が出てきた。古紙は回収率が8割を超え「リサイクルの優等生」と言われてきたが、回収網の維持が難しくなりつつある。



2020/2/4 経済

*** 春節商戦 中国人客減り打撃…百貨店 免税売上高2桁減**

新型コロナウイルス感染による肺炎が、訪日外国人(インバウンド)消費に影響を与え始めた。百貨店大手の2020年の春節期間(1月24~30日)の免税売上高は前年比2桁減が目立ち、他の小売業なども消費が落ち込んでいる。
・1月27日の中国当局による団体旅行の規制でキャンセルが増えた余波と見られる。**キャンセルが3月までに少なくとも40万人超にのぼる可能性が見られる。**

2020/2/4 経済

*** 中国株急落 マネー流出…春節明け上海 一時9%安
債務問題 警戒再び**

リスク資産に向かって投資マネーが逆回転している。3日に取引を再開した上海市場では株価指数が一時、9%安と急落した。**新型肺炎問題を懸念し、世界の株式時価総額はこの10日間ほどで約4兆ドル(430兆円)減った。**中国経済は生産でも債務でも巨大になり、世界経済への打撃は大きくなりかねない。世界景気回復への期待が揺らいでいる。
・SARS流行は世界景気が拡大に向かう入口で起きた。今回は景気循環の後期にあり、**世界の債務が大きくなった現在、影響が長引けば思わぬ景気後退リスクを高めかねない。**

2020/2/4 経済

*** 中国製造の「心臓」、長期封鎖も…新型肺炎、供給網を分断
武漢、車や半導体の世界企業集積**

新型コロナウイルスによる肺炎の発生地である中国湖北省の武漢市は、省都から**鉄鋼、自動車、半導体へと産業を発達させてきた中国の経済発展を象徴する街の一つだ。**陸運と水運の結節点という交通の要衝でもある。感染の拡大を防ぐため湖北省のほぼ全域の封鎖は長引くとみられる。政府が重視する半導体や鉄鋼などの工場は操業が続くが、自動車産業を中心に中国の広い範囲で物流や交通の混乱が続くとみられる。
◎武漢は、清朝が倒れた1911年の辛亥革命の発端となる武昌蜂起が起きた地として知られる。文化大革命中の67年には大衆組織同士が軍を巻き込んで争い、文革の転機となった「武漢事件」も発生。**歴史のうねりに何度も巻き込まれてきた武漢。今度は新型肺炎という新たな難題に直面。**

2020/2/4 南アジア
(インド含)

*** インド、ECの外貨規制強化…国内小売り保護も米反発**

インド政府が中小零細の小売業を守ろうと、外資企業への圧力を強めている。2019年2月には、米アマゾン・ドット・コムなど外資大手の通販サイトに対し、商品の仕入れ先との独占契約を禁じた。独占契約を結ぶと、インドの中小零細に痛手になるという理由。
・米国はインドが「米国に対して公平で合理的な市場アクセスを提供していない」と不満をいい、19年6月にGSP(一部関税を免除)の対象国から除外。
・インドも米国から輸入する果物などを対象に関税を引き上げる。
・印政府は中小零細の保護に固執するあまり外資規制を今後も続ければ外国企業はいずれ嫌気がさし、対印投資が先細りするリスクをはらむ。

2020/2/5 経済
1\$=108.93

*** 新型肺炎、消費企業に痛手…アリババ、中国配送滞る
スタッフは2000店一時閉鎖**

新型コロナウイルスによる肺炎の影響が中国の市民の日々の生活を支える消費関連企業にも広がりをを見せている。春節(旧正月)の大型連休は2日に終了したが、休業延長に伴い物流も大半が停止したままで、ネット通販では配送が滞っている。消費者が自宅待機を求められたことで営業が許されているスーパーなどの商業施設や飲食店の客入りも激減し、中国勢はもちろん、進出外資企業にも痛手となっている。
◎**モノ不足・高騰を警戒「当局、過度の値上げに罰金」**・中国政府が連休後のモノ不足や物価上昇に神経をとがらせている。過度の値上げには高額な罰金を科す事例が相次ぐ。不足が深刻なマスクや防護服は破産した企業に資金を提供し、生産再開を命じた。

2020/2/5 経済
1\$=108.93

*** 中国の日系企業「43%が業務停止」**

中国に進出している日系企業の43%が現地従業員の業務を停止していることが分かった。肺炎の感染拡大を食い止めるため多くの省や直轄市は企業に対し、春節休暇後も9日まで休業を延長したり出勤を控えたりするよう指示を出しており、生産活動が停滞している。

*** 7/24、中国全直営店 閉鎖**

14年には42店舗を展開。不振店の整理を進め現在、7店舗を運営。新型肺炎により来店客激減。収束時期が読み切れず、収束後も個人消費が大きく落ち込むと判断し、**春までに撤退を終える見通し。**

*** マカオ、感染拡大阻止狙う…カジノ営業半月停止**

マカオの賀一誠・行政長官は4日の記者会見でカジノ関連施設の営業を半月間停止すると発表。**マカオ内で人から人への感染が起きたため**



2020/2/5 社会

***「多大な支持」日本に謝意表明…中国、新型肺炎で**

中国外務省の華春瑩報道局長は4日、新型肺炎の拡大に対してインターネット上で開いた定例会見で「感染が広がってから、日本政府や社会の各層は中国に多大な同情と理解、支持を寄せてくれている」と日本国民に謝意を表明した。『武漢頑張れ』『中国頑張れ』と応援してくれたのに対して、華氏は「私も関連の報道を見て非常に感動した」と応じた。

2020/2/5 医薬

*** 武田、3度目の上方修正…今期最終赤字、1110億円縮小
シャイア-買収 償却費負担減**

武田薬品工業は4日、2020年3月期の連結最終損益が1620億円の赤字(前期1091億円の黒字)になると発表した。従来予想より赤字幅が1110億円縮小する。アイルランド製薬大手シャイアの買収完了から1年たち、在庫や特許など無形資産の金額が確定した。
・暫定値より小さくなり償却費などの負担が減った。
・売上高に当たる売上収益は前期比57%増の3兆2860億円を見込む。主力品の販売が好調で従来予想より260億円ひきあげた。

2020/2/5 経済

*** 車生産 影響浮き彫り…現代自が韓国工場停止「在庫リスク、日本も」**

新型コロナウイルスの感染拡大で中国の工場の生産停止が長引き、世界の自動車生産に影響が出てきた。韓国・現代自動車は中国からの部品供給が滞り4日以降、韓国国内3カ所にある全工場の稼働を順次停止する。中国は部品の供給拠点としても存在感が増しており、世界各地に供給している。日本にも影響は大きくサプライチェーンのリスクを浮き彫りにしている。

2020/2/5 経済

*** 市場、拭えぬ中国不安…原油、一時50ドル割れ「米社債利回り最低」**

新型肺炎の広がりが市場の景気不安を強めている。中国での原油需要の低迷が懸念され、ニューヨーク先物価格は3日、一時1バレル50ドルを割り込んだ。景気回復が遅れて米国の低金利政策が長引くとの思惑から、米社債の金利も過去最低となった。不安定な値動きが続く可能性が高い。

*** 新型肺炎が拡大…エコミストに聞く**

・中国製造業不透明…BNPパリバ証券の河野龍太郎氏は「今後2週間ほどで大混乱が収まっても、1～3月の営業日のうち、1/5程度の経済活動損なう」と指摘。1～3月期は「5%を下まわる可能性が高い」。中国経済は年末から製造業を中心に持ち直しの兆しだったが、むしろ不透明感が増す。
・対中輸出は下落か…中国国内の生産停止や消費低迷の影響も懸念される。日本の中国向け輸出は19年12月に10ヵ月ぶりに前年同月を上回ったが、再び落ち込む。
・日本、景気後退の声も…日本のGDPも訪日客や輸出の落ち込みで数千億から1兆円程度(1%)押し下げられるとみる。

2020/2/6 東南アジア
1\$=109.33

*** タイ企業、越境M&Aに活路…買収額、昨年12倍の7千億円
セントラル スイス百貨店を傘下**

自国市場の成熟に直面するタイ企業が外国企業へのM&Aに活路を見出そうとしている。小売り最大手セントラル・グループはスイスの高級百貨店を買収。タイ企業の外国企業に対する買収総額は2019年に7千億円超と前年比12倍に増えた。タイは先進国入りを前に経済成長が鈍る「中所得国の罠」に陥る、買収で市場開拓や産業高度化を狙う。通貨バース高も追い風だ。

◎最近のタイ企業の主な越境M&A(単位:億円、19年以降)

- ①バンコク銀行→ブルマタ銀行(インドネシア、金融)3千億円。
- ②イントラマ・ベンチャーズ→ハンツマン(米国、化学)2300。
- ③セントラル・グループ→グローブス(スイス、百貨店)1100。
- ④サイアム・セメント・グループ→ファジヤール・スルヤ・ウイセサ(インドネシア、包装資材)800。
- ⑤CPワース→ハイライフグループHD(カナダ、養豚)400。
- ⑥バンチャク→ナムサン3Aパワーソール(ラオス、水力発電)200。
- ⑦アユタヤ銀行→SBファイナンス(フィリピン、消費者金融)50

2020/2/6 東南アジア

*** インドネシア 昨年5%成長…資源価格下落響く**

インドネシア中央統計局は5日、2019年のGDPの伸び率が18年と比べ5.02%だったと発表した。米中貿易摩擦による世界経済の減速で資源価格が下落し、国内景気に悪影響を与えた。足元では海外からの投資も伸び悩んでいる。ジョコ政権は税制優遇などの制度を充実させ海外からの投資を呼び込み力を入れる。

・石炭やパーム油などの輸出の落ち込みが、国内の景気が悪化したことが成長鈍化の主因だ。自動車の販売台数が1割減るなど、耐久消費財の消費に陰りが出ている。



- 2020/2/7 経済 *** 米自動車ビッグスリー…世界シェア2割を切る「昨年度8%減 中国不振」**
米自動車メーカーが深刻な販売不振に陥っている。GMなど米ビッグスリーの2019年の世界販売は合計で18年比8%減少し、世界シェアが初めて2割を切った。EVや小型車の開発が後手に回り、中国など新興国で販売が落ち込む。
・GMやフォードは北米の大型車で利益を確保。中国富裕層向けの「キャデラック」「リンカーン」の販売を伸ばそうとしたが、中国の新車市場が想定を上回るペースで縮小。また、EVソフトにも対応できず、大きくシェアを落とすことになる。米メーカーは全方向の技術開発に対応する余力を失った。
- 2020/2/7 経済 *** ホンダ武漢工場 再開延期…新型肺炎で下旬以降に
トヨタ4工場でも再延期検討**
ホンダは6日、中国の湖北省武漢市に持つ乗用車工場について、14日にも計画していた稼働再開の時期を再延期する方針を固めた。新型コロナウイルスの感染拡大を受け、最短で2月下旬までずれ込む見通し。トヨタ自動車も中国4工場の稼働が早ければ10日に再開させることを目指していたが、再延期も含めて検討している。生産の中国依存は高まっており、電機や素材など製造全般に影響が及んでいる。
- 2020/2/7 経済 *** ファーウェイ首位確保…中国スマホシェア 昨年、38%に上昇**
米調査会社IDCは6日、2019年の中国のスマホ出荷台数は18年比7.5%減の3億6670万台だったと発表した。3年連続で前年実績を上回った。メーカー別では華為技術(ファーウェイ)の19年のシェアは38.3%となり、18年(26.5%)から10%以上増えた。米政府による事実上の輸出禁止措置などで海外販売が落ち込むなか、中国内の販売促進を強化したほか、愛国的な購買も増えた。
・中国のスマホ出荷台数は年4億台を超えていたが、2年連続で3億台後半にとどまった。スマホの普及が飽和、新しい需要を起こしにくくなっている。
- 2020/2/7 東南アジア *** デジタル化 第3世代動く…スマート都市や遠隔医療「脱・伝統事業頼み」**
インドネシア最大級の財閥シナルマス・グループが事業のデジタル化に動き出した。米マイクロソフトと提携してスマートシティづくりを進め、遠隔医療にも取り組む。日本ともつながりが深い製紙世界大手アジア・パルプ・アント・ペーパー(APP)など資源系の事業が柱だったが、創業者エカ・チフタ・ウイジャヤ氏が世を去って1年余り。同氏の孫の第3世代が変革を主導する。
・一体性を保つため、ほぼ毎週、創業者2世代と孫(第3世代)が一堂に会し、持続可能性や環境、デジタル化などグループ全体の課題を議論。
- 2020/2/7 経済 *** 中国、地方議会延期相次ぐ…新型肺炎 来月全人代に影響**
新型コロナウイルスによる肺炎が拡大する中国で、地方議会に相当する人民代表大会の延期が相次いでいる。6日までに中国メディアが伝えた事例を集計すると、雲南省と四川省の2省と25市以上に達する。
- 2020/2/8 医薬 *** 不祥事で役員報酬返還「クローバック」…武田薬品、制度導入へ**
武田薬品工業は不正会計などが発覚した場合に役員報酬を返還する「クローバック制度」を2020年度以降に導入する方針を固めた。国内製薬会社の導入は初となる。同社では昨年6月の株主総会でクローバックの導入を求めた定款変更の株主提案があったが否決された。会社側は「仕組みは理にかなっており、社内制度として導入することを決めた」と説明する。
- 2020/2/8 経済 *** 中国 沿岸に感染拡大…ITや車、生産再開へ不安**
新型肺炎の感染リスクが発生源である湖北省武漢市から飛び火。日経新聞が主要10都市での感染者の「密度」を分析したところ、広州市や深圳市、浙江省の温州市など沿岸部で感染者が深刻化している実態が浮かび上がった。自動車や電機、アパレルの産業が集まり、10日に予定する企業が集まり、10日に予定する企業の操業再開へ不安が残る。新型肺炎の拡大ペースは衰えておらず、中国の経済活動の本格回復には時間がかかりそうだ。
- 2020/2/8 経済 *** EV価格破壊 インドから…100万円台前半のSUV「マヒンドラ」が発表**
インドで2年に1度開かれる国際自動車ショー「オートエキスポ」の一般公開が7日、ニューデリー近郊で始まった。大気汚染の改善に向けて4月、欧州並みに厳しい新たな排ガス規制が導入されるため、電動車の出展が相次いだ。なかでも注目されたのが、多目的スポーツ車(SUV)ながら実質100万円台前半で購入できるEVを発表した地場大手のマヒンドラ・アント・マヒンドラだ。インド発のEV低価格化の波が広がる可能性もある。
- 2020/2/9 経済 *** 中国依存 もろ刃の剣…生産100億ドル減なら国外影響67億ドル**
新型肺炎の感染が広がるなか、世界経済の中国依存度の高さがもろ刃の剣となってきた。試算では中国の製造業の生産が100億ドル(約1兆千億円)減ると海外での生産や販売を67億ドル押し下げる。特に韓国や日本、米国などの影響が大きい。中国の休業措置は原則9日までだが、再開にはなお不透明感が強い。中国年6%以上の成長で世界経済のエンジンとなってきたが、米中貿易戦争や新型肺炎問題をきっかけに中国依存が及ぼすリスク面も両にらみせざるを得なくなってきた。



2020/2/11 南アジア
1\$=109.80 (インド含)

*** インド、ネット出前一騎打ち…「ゾマト」現地ウーバー買収
「スウィーキー」食事以外開拓狙う**

急成長するインドのネット出前サービス市場で「2強」がしのぎを削っている。受注件数で2位の印ゾマト・メディアが3位の米ウーバーテクノロジーズのインド出前事業を買収。単純合算のシェアは5割を超え、首位の印スウィーキー(約4割)を上回った。**所得水準の向上などで利用者が急増し、ネット出前は現地の食の多様化の一翼を担いつつある。価格競争で体力の劣る企業が相次ぎ脱落し、人口13億人超の「胃袋」を巡る一騎打ちが激しさを増している。**

2020/2/11 南アジア
(インド含)

*** インド新車販売8%減…1月 15カ月連続マイナス**

インド自動車工業会(SIAM)が10日発表した1月の新車販売台数は33万8千台と前年同月比8%減った。経済成長の減速などで15カ月連続で前年実績を下回った。
・自動車大手の幹部は2020年に販売が上向くと予想するが、反転には尚、時間がかかりそうだ。全体の8割を占める乗用車が6%減、商用車が14%減。**「自動車の保有経費の上昇や経済成長率の鈍化が引き続き影響している」とSIAMのラジャン・ワテラ会長。**

2020/2/11 経済

*** 中国100社、免責探る…新型肺炎で契約不履行**

新型肺炎の拡大が続くなか、中国企業の間には契約不履行の免責を求める「不可抗力条項」の適用を探る動きが広がっている。すでに約100社が中国の貿易新興機関から証明書を受け取った。債務や違約金を減免するかは取引先との交渉や裁判次第だが、外国企業にとって新たなリスクが発生。

○「不可抗力条項」適用を検討する主な企業

- ・匯大機械製造(業種:自動車部品)＝概要「アフリカの顧客への納入」
- ・柳州振鋅五鈹化工(化学品)＝「化学品の日本企業への納品」
- ・浙江凱爾海針紡服飾(アパレル)＝「作業衣20万着の生産、納入」
- ・中国海洋石油集団(資源)＝「LNGの購入」
- ・国有造船大手(造船)＝「船舶の引き渡し」

2020/2/11 経済

*** 中国 7ル操業遠く…従業員来ず・部品足りず・防疫追いつかず**

○中国にある製造業の再開状況(10日)

・前面再開

ソニー＝上海市のビデオカメラ工場など中国4拠点を再開

イーザイ＝江蘇省と遼寧省の医薬品工場を再稼働

テスラ(米)＝上海市のEV工場を再開、通常より人員が限られるとの報道

比亞迪(BYD、中)＝深圳市のスマホ部品工場再開、生産は一部稼働

・部分再開

住友化学＝顧客の操業再開遅れで、一部工場の稼働延期

村田製作所＝主要4工場のうち3拠点再開。深圳工場は許可が下りず

日本精鋳＝11工場のうち、4工場だけ再開

・再開延期

ブリジストン＝無錫市は数日～1週間延期、マツダ＝南京市では12日以降

VW(独)＝成都市では再開は週内以降

2020/2/12 経済

*** 新型肺炎、供給に影響…車部品輸入の3割 中国製**

国内各社、代替生産の動き「エンジン周辺の中核部品も」

新型コロナウイルスによる肺炎拡大が続くなか、自動車生産にも影響が出てきた。中国からの部品供給が滞り、日産自動車は九州の完成車工場の稼働を一時停止する。日本では車部品の中国からの輸入が、輸入全体の3割超を占め存在感を示している。エンジン周辺の基幹部品などを輸入する企業もあり、部品各社は対応に追われている。

・中国製の部品が使われている主な箇所＝①シートやカーペット、エアバックの繊維②シートベルト③ドアの開閉部品④ブレーキペダル⑤エンジン(燃料の噴射装置やホース類)⑥変速機(変速機の構成部品)⑦消音器や排気管の部品

・HVなどの電装品の一部で調達が難しくなって入る。「日産は日本国内で代替調達ができないか検討中」



2020/2/12 経済

*** 中国、特許9分野で首位…AIや再生医療 日米を逆転**

10年後の技術覇権を競う米中、置き去りにされる日本一。AIや量子コンピュータなど先端技術の特許出願を分析したところ、中国が10分野中9分野で首位に立った。百度やアリババ集団などネット大手の台頭が目立つ。

◎日米中の特許出願件数順位(2017年、()内は2005年)

- ・AI=①中②米④日(①米②日④中)、・量子コンピュータ=①米②中④日(①日③米④中)、・再生医療=①中②米④日(①米②日③中)、
- ・自動運転=①中②米③日(①日②米)、・ブロックチェーン=①中②米④日(①米②日④中)、
- ・サイバーセキュリティ=①中②米④日(①米②日④中)、
- ・仮想現実=①中②米④日(②日③米④中)、・ドローン=①中②米④日(①米②中③日)、
- ・導電性高分子=①中②日④米(①日③米④中)、
- ・リチウムイオン電子=①中②日④米(①日③中④米)

2020/2/13 経済
1\$=109.87

*** サムスン、動画・ゲーム提携…Netflix・マイクロソフトと「5Gで需要増見込む」**

韓国サムスン電子は米国時間11日、米Netflixや米マイクロソフトなどと動画やゲームのコンテンツ分野で提携すると発表した。次世代通信規格「5G」の強み生かせるスマホ向けコンテンツを充実させ、自前で揃える米アップルに対抗する。

5Gスマホは品揃えを増やし世界展開する。コンテンツ、ハードの両面で事業強化を急ぎ、スマホ世界首位の座を死守する構えだ。

・サムスンの攻勢をかけるのはアップルだけでない。19年の世界スマホ出荷台数はサムスンが前年比横ばいで2億9千台と首位。2位が17%増のファーウェイだ。

2020/2/13 経済

*** 中国就航の国際線67%減…観光・消費に打撃「米8割減、日韓半減」
(新型肺炎 緊急事態宣言後)**

新型肺炎の拡大で中国と世界を結ぶ航空網が細っている。直近の中国就航の国際線を集計したところ、路線数は世界保健機関(WHO)が1月30日に緊急事態宣言を発表するより67%減った。減少率は中国滞在者の入国を拒否する米国で8割弱、日本や韓国でも5割に達した。減便だけで累計240万人の往来が途絶えた計算になる。観光産業の落ち込みなどで、世界経済の減速を招きかねない。

2020/2/13 経済

*** 中国の「イオンモール」…テナント部分 休業半数「食品部門は営業」**

イオンが、中国で展開するショッピングセンター「イオンモール」の11施設でテナント部分の営業を休止していることが分かった。中国当局が新型肺炎の感染拡大を防ぐため、人が集まる商業施設の営業自粛を通過していることに伴う対応とする。なお、イオンモールに入る直営の総合スーパー(GMS)は中国の全21施設のいずれでも営業を継続している。生活直結している食料品や日用品を扱い、当局からの要請もあったためだという。

2020/2/13 企業D

*** ダイキン営業益2%増…4～12月 中国の空調、増収確保**

ダイキン工業が12日発表した2019年4～12月期の連結決算は営業利益が前年比2%増の2191億円、7期連続最高益だった。稼ぎ頭の中国の空調事業は、得意とする高級住宅向けで好調を維持し現地通貨ベースで3%増収を確保した。ただ、新型肺炎の感染拡大による生産への影響など、先行きには不透明感がある。

・「肺炎の拡大が長期化すれば業務用空調をマレーシアなど別の地域で生産することも検討」(ダイキン幹部)

2020/2/14 経済

*** 中国の新車販売18%減…1月は春節休暇要因で 19ヵ月連続マイナス**

中国汽车工业协会13日、1月の新車販売台数が前年同月比18%減の194万1千台だった。前年実績を19ヵ月連続で下回った。2020年の春節休暇の始まりが19年より早く、多くの販売店が休業だったのが響いた。新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大の影響は1月は限定的だが、2月以降は打撃があるのは必至だ。

・「03年のSARSの時より車産業への影響が大きく、通年でも市場は楽観できない」と協会は説明した。



2020/2/15 経済

*** 企業、生産継続へ代替案…停滞の長期化「コマツ、中国から切替え」**

新型コロナウイルスによる肺炎の拡大に伴い中国のサプライチェーンの混乱が続くなか、企業が調達先の変更や代替生産を検討する動きが出てきた。コマツは中国からの部品調達を日本やベトナムに切り替え、ダイキン工業はマレーシアでの代替生産を検討する。自動車産業などが集積する湖北省の地方政府は企業措置を20日まで延長。長期停滞の懸念から生産や物流の戦略を練り直している。

- ・中国本格回復は遅い→①湖北省「20日まで休業」(自動車や電子部品の産業集積地)、②江西省景德镇市「20日まで休業」、③浙江省温州市「17日まで休業」(アパレル産業が中心)
- ・工場の稼働遅れなどで代替案を探る企業が相次ぐ

①コマツ「調達部品を日本やベトナムへ」、②ダイキン「大型空調機の生産を武漢からマレーシアへ」、③アシックス「湖北省でのシューズ生産をベトナム、インドネシアへ」、④中国安琪酵母「海外子会社に増産。欧米、アジアにパン酵母」⑤中国厦門盈趣科技「車部品生産をマレーシアやハンガリーの工場に増強

2020/2/15 経済

*** 米、ファーウェイ圧力強化…北朝鮮取引を隠蔽疑い「米企業の秘密盗む」**

トランプ米政権は13日、北朝鮮との取引を隠したり米企業の秘密を盗み出したりしたとして中国の通信機器最大手、華為技術(ファーウェイ)を追起訴した。中国とは貿易交渉を巡る「第1段階の合意」が14日発行して制裁関税の一部を引き上げたが、その前日にファーウェイに追撃を仕掛けた。米政権がハイテク分野では中国に譲らない姿勢が一段と鮮明になった。

◎米当局はファーウェイの手口を指摘

- ・技術窃取の手法—米企業の従業員を引き抜き、情報持ち出しを依頼
—見本市会場で深夜、競合他社のブースに侵入
- ・企業文化—秘密を盗み出した従業員にボーナス支給
- ・隠蔽工作—外国当局と接触する時は身分を隠す
- ・北朝鮮との取引—社内文書は暗号を使用。企業ロゴなしで出荷

2020/2/15 経済

*** 半導体回復、新型肺炎が影…世界10社 10～12月は減益幅縮小**

世界の半導体メーカーの業績回復に不透明感が出てきた。主要10社の2019年10～12月期の純利益は3四半期連続で減益幅が縮小したが、新型肺炎問題で先行きに慎重な見方が広がる。米エスビディアは新型肺炎による減収要因として1億ドル(約110億円)を織り込んだ。中国のスマホの販売や生産に悪影響がでる可能性もあり、米アルコムは1～3月期の主力の通信用半導体の出荷見直しを前年より引き下げた。

2020/2/15 経済

*** LG、反転へ事業再構築…パネルやスマホ、前期大幅赤字「生産移転」**

韓国LGグループの業績がさえない。戦略部門と位置付けたディスプレイ事業2019年12月期8期ぶりに最終赤字に転落し、赤字額は過去最大となった。スマホ事業は5期連続の営業赤字だった。かつてのぎを削ったサムスン電子の背中が遠くの中、コスト競争力を高めるため、液晶パネル生産やスマホの組み立て工程の国外移転(中国・ベトナム)を進める。化粧品など収益構造の多角化も急ぎ、反転へ向けグループ事業を再構築する。

*** 5G整備で6割増…韓国通信3社、前期設備投資**

韓国のSKテレコム、KT、LGユープラスの通信3社は2019年の12月期の設備投資額は合計で8兆7千億ウォン(約8140億円)となり、前の期に比べ6割増加。19年4月に商用サービスが始まった次世代通信規格「5G」の基地局の整備が主因だ。費用負担が重く、前期はそろって営業減益だ。

2020/2/16 南アジア
(インド含)

*** インド、金融不安の足音…「不良債権予備軍」2割超(景気低迷に拍車)**

インドに金融不安の足音が迫っている。将来の貸し倒れリスクが高い「不良債権予備軍」の債務の比率は全体の2割超え、この10年で2倍以上になった。

- ・国営銀行がずさんな融資から不良債権を増やし、ノンバンク大手の経営危機が相まって金融が目詰まりをした。
- ・18年夏にノンバンク大手インフラストラクチャー・リーシング・アント・ファイナンシャル・サービス(IL&FS)が債務不履行に陥った。これにより、監督当局が警戒し農村部等の個人がローンを組めなくなった。
- ・インドの銀行融資に占める不良債権の割合は19年で8.9%だった。5年間で5割強増え、IMFIによるとG20で最も増加額が大きい。
- ・インド上場企業の「不良債権予備軍」の比率は21%と債務全体の1/5。
- ・足元の成長率は4%台に低迷。



2020/2/17 医薬

*** 再生医療、中国の伏兵首位「広州養菜拉幹細胞科技」**

再生医療の分野でも、知財をめぐる攻防が激化。研究開発では長く米国の1強状態が続いてきたが、2015年に特許出願件数で中国が逆転。17年は米国勢の2倍の特許を中国勢が出願している。一方、日本の停滞も浮き彫りになった。「周辺特許」で実用化を急ぐ中国と、「基幹特許」を押さえる米国の違いも鮮明になってきた。

◎特許出願数(2015年以降、企業・組織、出願数)

①広州養菜拉幹細胞科技(中)426件、②中国科学院(中)204、③カリフォルニア大学(米)127、④京都大学(日)118、⑤中国人民解放军軍事医学研究院(中)101、⑥浙江大学(中)88、⑦延世大学(韓)75

◎特許の質(2000年以降)

①リジエネロン・ファーマシューティカルズ(米)、②ヤンセン・ハイオテック(米)、③ウエアサイト(米)④京都大学(日)⑤アステリアス・バイオセピューテイクス(米)、⑥ウイスコンシン大学(米)⑦スクリップス研究所(米)⑧富士フイルム(日)、⑨アクテリオン(瑞西)

2020/2/18 経済
1\$=109.86

*** GM、アジア事業大幅縮小…タイ苦戦で撤退 長城汽車に工場売却
EVなど投資優先、豪では「ホールデン」終了**

米GMはアジア事業を大幅縮小する。17日、タイ工場を中国自動車大手、長城汽車に売却し同国から撤退すると発表。オーストラリアで展開する「ホールデン」ブランドも廃止すると明らかにした。いずれも販売低迷で採算が悪化していた。アジアでは今後中国や韓国など一部地域に経営資源を集中するが、足元で新型コロナウイルスの拡大が逆風となっており、苦境が続く可能性がある。・GMは中国で人気のあるSUVの投入などで後手に回り、シェアを落とした。

2020/2/18 経済

*** 中国成長5%以下も…今年、民間予測 新型肺炎読めず**

民間金融機関が中国経済の見通しを相次いで引き下げている。新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、生産や消費への影響が長引くと見ているためだ。S&Pグローバル・レーティングは2020年のGDPは予測値を従来の5.7%から5%へと大幅に下方修正した。・ゴールドマン・サックスは感染拡大が3月までに概ね収まるとの前提を置くと、1~3月期の成長率は4%、20年は5.5%とした。

2020/2/18 社会

*** 中国肺炎対策、外出や飲食制限…強引な規制 企業活動影響**

新型コロナウイルスによる肺炎の拡大を受けて、中国で法的根拠が乏しい規制が相次ぎ、企業活動や市民生活に支障を来す例が出ている。

・「外出は2日に一度、1人限り。外出時は裏面の日付にキ印を付け、当日 と次の日は外に出てはならない」。上海市の水郷・南翔に住む林玉平68は最近、こう書かれた名刺大のカードを受け取った。「封印式管理」の1つ。

・上海でオフィス街の静安区は一部のビルへの出入りを事前に登録制にした。当局に届け出て許可を受けた人しか入れない仕組みだ。手続きが終わるまでに1週間かかることもある。官僚の保身との見方が広がる。

・市販薬でやり過ぎて、重症化するの防ぐため、薬局で咳止め、解熱剤の販売を禁じた。(浙江省杭州市、江蘇州の南京市)

・広州市ではレストランでは持ち帰りや出前のみ。数人以上集まったの会食を禁じる地方も増えた。

2020/2/19 経済
1\$=109.70

*** 遠隔診療授業 中国で拡大…新型肺炎で在宅需要増
アリババ、TV会議無料**

新型コロナウイルスによる肺炎が拡大する中国で、医療や教育などにインターネットの動画を利用する動きが広がっている。感染者の多い地域では病院と医師が足りず、学校は休校が続く、在宅勤務(テレワーク)中心に切り替える企業も目立つ。これにあわせてネット大手のアリババグループやテンセント、スタートアップのIT企業が相次いで無償でのサービスを始めた。

①遠隔医療(アリババ、テンセント、医療系スタートアップ)＝医師の問診を無料で受けられる特設サイトを開設、途方政府と連携し、対応できる医師の確保等。

②オンライン教育((武漢など各地学校)＝2月末まで開校延期、補習授業を動画でネット配信。(教育系スタートアップ)＝宿題支援や英語授業を無料公開

③テレワーク(アリババ、テンセント、ファーウェイ)＝数百人規模のオンライン会議無料

2020/2/19 経済

*** IT人材争奪 アジアに後手…データ分析の年収 日本、中国の7割**

ITをはじめ高いビジネススキルを持つ人材の転職市場で、中国など他のアジアの国・地域に比べ日本の給与の低さが鮮明だ。獲得競争が激しい「データサイエンティスト」の2019年の年収は、最高額で日本は中国の7割にとどまる。

IT事業の管理職も中国や香港の給与が日本をしのぐ。成長分野の人材獲得が後手に回っている。

・ビッグデータなどを分析する「データサイエンティスト」は日本は1200万円、中国は1600万円。「サイバーセキュリティコンサルタント」もアジアの中で割安。日本1300万円、香港の1680万円に及ばない。「ITディレクター」は日本1800万円に対し、中国、香港、シンガポールは軒並み2000万円を超える、年収差3~6割。



2020/2/19 経済

*** 対米追加関税、696品目免除…中国、来月申請受付**

◎主な追加関税免除の申請対象

- ・牛肉、豚肉、羊肉、・エビ、カニ、・小麦、コーリヤン、トウモロコシ、・大豆、・原油、
- ・液化天然ガス、・エチレン、・木材、パルプ、・鉄スクラップ、鋼管、・ディーゼルエンジン
- ・パソコン部品、・デジタルカメラ、・麻酔や輸血の設備、・CT検査装置

対象には医療製品も多く含まれ、新型肺炎に対する狙いもありそうだ。双方が19年9月発動の追加関税を同時に引き下げた。それに続く合意履行。米国が中国に輸入してほしい商品が列挙してあり、その一部が含まる

2020/2/20 経済
1\$=110.11

*** 韓国航空業「4重苦」…前期 6社中5社営業赤字**

新型肺炎 日韓対立 供給過剰 ウォン安

韓国航空業界の苦境が続いている。前期は大統領を除き上場する6社のうち5社が営業赤字になった。そこに新型コロナウイルスの感染拡大が追い打ちをかけている。中国路線の連休が広がり、アジア航空は経営幹部の報酬カットや全職種を対象に無休の給食を実施する。日韓関係の悪化や供給過剰、ウォン安と合わせた「4重苦」から脱却する道筋は見えにくい。

◎韓国航空会社の中国本土便の運航状況と主な対策

①大韓航空＝30路線のうち20路線を運休 ②アジア航空＝運航便数が77%減。経営陣の報酬返納 ③済州航空＝3月に全路線が運休 ④ジンエア＝全2路線が運休 ⑤ティーウェイ航空＝全6線が運休。報酬2～3割返納 ⑥エアプサン＝週37便から3便に減。報酬2～3割返納 ⑦イースター航空＝全10路線を3月下旬までに運休。報酬3割返納 ⑧エアソウル＝1月末2線止

2020/2/20 経済

*** 台湾IT、9.9%減収…1月、4ヵ月連続マイナス 2月、新型肺炎で不透明**

世界のIT景気を占う台湾の主要19社の1月の売上高を集計したところ、合計額は**前年同月比9.9%減と4ヵ月連続の減収となった**。要因は春節の影響で営業日数が少なかったのが主因。半導体受託生産の最大手TSMCなどは好調を維持する。ただ2月以降は新型肺炎の影響が本格化するリスクが高まっている。

2020/2/20 経済

*** 象印、中国家電・ギャランツが迫る改革…業績低迷に厳しい目**

株式総会、提案否決も…

象印マホービンが19日に開いた定時株主総会で大株主の中国家電大手、ギャランツの創業家が提案した取締役選任案が否決された。象印側が推す社外取締役が選任されたものの、ギャランツ側は「今後も株を保有し続ける」としており火種は残る。「今後も象印の経営改善を進めたい」。総会に出たギャランツの梁恵強副会長は話した。**総会に出席した他の株主から「ギャランツに賛成」(50代女性)の声もあった**。業績が改善に向かわなければ、株主からの圧力はさらに強まる。

2020/2/20 経済

*** ホンダ、中国新車販売1月9.8%増**

本田は19日、1月の中国での新車販売台数が前年同月比9.8%増の14万9千台だったと発表した。2ヵ月ぶりに前年実績を上回った。月初から販売促進を強化し、「アコート」などの主力車種の売れ行きが良かった。

2020/2/20 医薬

*** 武田の時価総額、中外を下まわる…シャイア統合効果 焦点**

19日の東京株式市場で中外製薬の時価総額が1年1ヵ月ぶりに武田薬品工業を上回った。シャイア買収直後の昨年1月は武田が3.5兆円ほど高かった。**市場は中外薬の好調な業績を評価する一方、武田株についてはシャイアの統合効果だけでなく成長性も見極めようとしている**。

・19日の中外薬の時価総額は6兆7246億円となり、武田(6兆6285億円)を960億円上回った。純利益は前期比70%増、多額のロイヤルティ収入が牽引。

2020/2/21 経済
1\$=111.68

*** 資生堂、アジア依存に試練…新型肺炎 韓国の不買 香港デモ**

資生堂がアジアショックに揺れている。2019年に韓国での日本製品の不買運動や香港のデモで売れ行きが鈍化したことに加え、新型コロナウイルスによる肺炎の感染拡大で国内外の化粧品販売の影響が見逃せない。欧米大手に比べてアジアへの依存度が高いだけに先行き不透明感が増している。14年に就任し、日本製化粧品の人気に支えられ、業績を伸ばしてきた「プロ経営者」の魚谷雅彦社長は最大の試練を迎えている。

・資生堂は20年12月期の連結売上高を前期比8%増の1兆2200億円、営業利益を3%増の1170億円といずれも最高を見込む。



2020/2/21 東南アジア

*** タイ小売り王 買収攻勢…セントラル中核企業上場 2700億円調達**

タイ小売り最大手のセントラル・グループの中核企業が20日、タイ証券取引所に上場した。約2700億円を調達し、タイで過去最大の新規株式公開(IPO)となった。資金は海外での同業買収や店舗拡大に振り分ける戦略だ。他のアジア財閥と同様に家族経営の色が強かったセントラル。だが今後は内弁慶の「タイ小売り王」から脱却し、経営陣の外部登用も増やし、世界で勝てる新たな財閥経営の絵を描き始めている。セントラル・グループはトッス・チラティワットCEO。

・タイ市場は完全に消耗戦の様相を呈する。それでは長く続かないというセントラルの経営陣の強い危機感が背中を押す。セントラルは1947年に中国のティアン・チラティワット氏が開いた小さな商店を源流とする華人系の財閥。今回上場したCRCの首脳(元CEO)は非創業家。グループの大きなかじ取りは創業家で守りつつ、実務はプロの経営陣に任せる体制を作り、財閥経営の在り方を模索し、勝ち残りを目指す。

2020/2/21 経済

*** 企業の休業再延長…中国湖北省、来月10日まで**

中国の湖北省政府は20日、企業の休業措置を3月10日まで再延長すると発表した。新型ウイルスの拡大が続き、職場や交通機関での感染拡大を防ぐ狙いだ。20日の湖北省の感染者は約6万2千人で中国本土の8割を占める。

・1月24日に始まった春節休暇を含めると1ヵ月半以上企業活動が止まることになり、経済への打撃が広がりそうだ。

湖北省の企業再開が遅れれば、製品や部品のサプライチェーンが目詰まりをして企業活動の停滞が長引く恐れがある。

2020/2/22 医薬
1\$=111.73

*** 遺伝子治療薬 進む米 滞る日欧…米、制度整備で開発ラッシュ
日欧 超高額、コスト警戒**

病気の原因に治療遺伝子を送り込む「遺伝子治療薬」の普及を巡って各国の対応が分かれている。米国では薬価制度の多様化や民間保険の整備が進み、米ファイザーなど製薬会社の開発が活発になっている。一方、高額なコストに対する警戒感から日欧では慎重論が根強い。増大する社会保障費とどう折り合いをつけるかが製薬各社の技術革新のカギを握る。

・日本で販売される遺伝子治療薬は現時点で「ハリティス」「キムリア」と大阪大学発スタートアップの「コラテジユン」(慢性動脈閉塞症)の2点のみ

◎主な治療薬と米での販売価格(薬品名(企業名)、「適応症」、価格)

・ゾルゲンスマ(ノバルティス)「脊髄性筋萎縮症」201万ドル。・ラクスターナ(ロシュ)「網膜疾患」85万ドル。・キムリア(ノバルティス)「白血病など」47万5千ドル。

・イエスカルタ(キリアド)「リンパ腫」37万3千ドル。

2020/2/22 東南アジア
1\$=111.73

*** シンガポール ゲーマーに金融サービス…eスポーツのレイザー、ネット銀参入**

アジアの有力新興企業がシンガポールで相次ぎ、銀行事業参入を狙っている。世界でも人気のeスポーツ向けのゲーム機器を販売するレイザーは、銀行決済のほか小口の無担保ローン、保険商品などを提供する計画だ。

・世界に抱える8千万人のゲームユーザーをターゲットに今後、本業のゲーム以外の金融面からのアプローチを強め、収益の拡大を目指す方針を示した。

・シンガポールで銀行参入の企業＝シンガポール「レイザー、クラブ、Sea、V3グループ」
中国「アント・ファイナンス、バイトダンス、小米」

2020/2/22 企業D

*** ダイキン、東大から100人…熱交換機など共同研究**

ダイキン工業は2020年から東京大学との協業予算を2倍の年20億円に引き上げる。100人規模の研究者を受け入れ、熱交換など共同研究する。大阪大学とはAIを使いこなす社員を育成する。ダイキンは空調に関わる技術者が多いが、大学から化学やITなど幅広い分野の知見を取り入れることで、技術革新につなげる。

2020/2/24 経済

*** 女性経営者、中国で活躍…新型肺炎対策でも奮闘**

○董明珠董事長(珠海格力電器)世界で最も影響力のある女性100の1人「新型肺炎を退治するため、エアコンと空気清浄機をどんどん備え付けよ」。

中国政府が2月に突貫工事で建設した臨時病院には中国エアコン最大手、珠海格力電器の製品が並ぶ。EV事業の進出で地元政府と対立。トップを解任される。董氏はEV事業に個人投資。有力政治家のおかげで、格力を国有企業改革モデル企業と位置付けられる。2月に民営企業となった。

○武衛CFO(アリババ集団) ○王鳳英(長城集団)

○党政府機関の幹部に占める女性比率は3割未満だが、最近の起業家で女性と男性の比率は10対7で女性が多い。

○中国出身の羽生有希(流通大手イオンの中国事業責任者)

○黄亜美董事長(イトーヨーカ堂・四川省成都の1号店)



2020/2/25 医薬

*** ウェアラブルで治験に在宅参加…自動集計で効率化**

体に装着して生体情報を取得するウェアラブル端末を医療分野で活用する動きが広がった。米系企業は日本で在宅などでの臨床試験(治験)に使う。武田薬品はパーキンソン病患者の症状分析に活用する。日々の健康管理や病気の解明や新薬開発への応用も視野に入ってきた。医療分野に深く入り込むことで、データの精度を確保する法整備が課題となる。

◎ウェアラブル端末を使った医療研究

- ・大日本住友製薬『腕時計型「エンブレイス」』(医薬品の発売後調査)
- ・武田薬品工業『腕時計型「ステイ・ウォッチ」』(パーキンソン病)
- ・米ジョンソン・エンド・ジョンソン『米アップル「アップルウォッチ」』(心房細胞の早期発見)
- ・米イーライ・リリー『同上』(認知症の兆候検地を研究)
- ・順天堂大学『同上』(ロコモティブシンドロームの研究)
- ・慶応義塾大学『同上』(不整脈や脳梗塞の研究)

2020/2/26 経済
1\$=110.71

*** アジア、経済対策広がる…新型コロナ 打撃緩和へ減税など**

中国発の新型肺炎の感染拡大を受け、アジア各国・地域が相次ぎ経済対策を打ち出す。多く国・地域の対策は当面、打撃の大きい観光、運輸が中心。

・**シンガポール**＝予算案に総額64億シンガポールドル(約5100億円)の新型肺炎対策を盛り込んだ。全ての企業を中心に1万5千シンガポールドルを上限に法人税の25%を払い戻すほか、190万人の従業員の給与の一部を補助。他に家計支援を名目に、21歳以上の全国民に現金支給。

・**タイ**＝債務の返済期間延長、住宅ローン金利の引き下げ。航空会社のジェット燃料税も9月まで減免。

・**香港**＝総額300億香港ドル(約4200億円)の経済政策を纏めた。旅行会社、レストラン、小売店、ビルの清掃を請け負う管理会社などへの補助。学生に現金支給、マスク会社に補助金給付。

・**台湾**＝最大約600億台湾ドル(約2160億円)規模の特別予算編成。観光や運輸など打撃を受ける産業への減税や補助金を盛り込む。

2020/2/27 経済
1\$=110.47

*** 中国官民 工場再開急ぐ…奨励金で人集め「交通手段を確保」**

春節休暇に故郷の農村に帰った出稼ぎ労働者(農民工)約3億人のうち1億人以上が戻っていないとみられ、**奨励金の積み増しや交通費の肩代わりで早期復帰を促す**。また、**中国では感染増加のピークが過ぎたとの認識**。

◎工場再開への主な取り組み

- ①河南省鄭州市＝鴻海精密工業が出稼ぎ労働者への奨励金を8割増
・市政府が1万2千人の出稼ぎ労働者のフックを請け負い
- ②広東省＝重点企業に24時間体制で支援、一部企業に学生斡旋
- ③山東省＝省政府が出稼ぎ労働者を雇用した企業に千元/人の手当
- ④重慶市＝重点企業に出稼ぎ労働者を雇用した企業に最大3100元手当
- ⑤福州市＝復帰の交通費を地元政府が負担
- ⑥武漢市＝宝武鋼鉄集団が工場の従業員に特別手当

2020/2/27 経済

*** 料理宅配 独DH 東南アジア…韓国同業ウーワを40億ドル買収**

ドイツの料理宅配アプリを運営するデリバリーヒーロー(DH)は、東南アジア市場に攻勢をかける。年内に韓国の同業大手、ウーワ・フーズを40億ドル(約4300億円)で買収する。**同社の買収をてこに、東南アジアで急成長する料理宅配サービス市場の総取りを狙う**。シンガポールの同業のクラブなどとのシェア争いが一段と激化しそうだ。

・DHは12年から韓国同業2位の「ヨギョ」も展開しており、「配達民族」と合わせるとシェアが9割を超えるため、2社を統合せずに競争関係を維持する。

2020/2/27 医薬

*** 「億超え新薬」きしむ保険…遺伝子治療薬、厚労省が承認**

価格が超高額な医薬品の相次ぐ登場が医療制度を揺さぶっている。厚生労働省の審議会は26日、米国で1回2億円を超す価格の付いた遺伝子治療薬の国内での販売を承認すると決めた。だが、高額医療の自己負担を抑える仕組みが適用されるため患者の負担は小さい。治療効果が大きい薬の誕生は喜ぶべきことだ。一方で医療保険の財政はきしむ、持続可能性が危ぶまれている。

◎医薬品の自己負担割合は各国で異なる

- 日本＝義務教育前2割。現役世代3割、70～74歳2割、75歳以上1割
- 独＝10%(最低5ユーロ、最高10ユーロ)。英＝処方1件9.00ポンド
- 米＝年415ドルまで100%、415～3820ドル25%、3820～5100ドル25%(後発37)



2020/2/28 東南アジア
1\$=110.10

*** 東南アジア新興企業 …配車2強に集中(昨年3割減)**

東南アジアのスタートアップ企業への資金流入が勢いを失い集めた。ベンチャーキャピタル(VC)などによる2019年の投資額は95億ドル(約1兆円)で前年比3割縮小。10億ドル以上を調達したのは前年の5社から2社に減った。「ユニコーン」の評価が世界的に厳しさが増し、新型肺炎も広がり、有力スタートアップの収益性が問われる一方、Grab、Gojekの配車2強に巨額資金が集まった。

2020/2/28 東南アジア

*** ベトナム スマホ決済急伸…利用2割増、VNペイなど資金調達**

東南アジアのスタートアップ企業による資金調達が全体的に失速する中、ベトナム・ペイメント・ソリューション(VNペイ)などスマホ決済を扱う企業が順調に出資受け入れに成功した。年7%前後という経済成長を背景にスマホ決済額は2019年に前年比2割増え、さらに普及すると見越した動きだ。国別でマレーシアは投資額、件数とも減少し、振るわなかった。

2020/2/29 経済
1\$=108.83

*** ファーウェイ、欧州「5G」攻勢…確実な採用へ積極投資**

仏に240億円超投じ新工場

中国通信機器最大手の華為技術(ファーウェイ)が、欧州で次世代規格「5G」の需要開拓に向け投資攻勢に出る。27日にはフランスで2億ユーロ(約240億円)超を投じて通信機器工場を新設すると発表し、英国やスイスにも相次いで研究拠点を設けた。米国が同盟国などに通信網からファーウェイ製品を排除するよう求める中、欧州では地域経済への貢献などを訴えて巻き返しを図る。

◎欧州でファーウェイは投資を広げている。

英国＝5Gの研究拠点を開設(19年12月)「一部採用を容認」

フランス＝通信機器工場の建設を発表(20年2月)「排除しない方向」

ドイツ＝IT関連の研究拠点を開設(18年11月)「排除しない方向」

スイス＝5Gの研究拠点を開設(19年10月)「通信大手が採用」

2020/2/29 南アジア
(インド含)

*** インド4.7%成長 減速続く…10～12月 物価高騰、消費冷やす**

インド統計局は28日、2019年10～12月期の同国の実質経済成長率が前年同期比4.7%だったと発表した。同年7～9月期(5.1%)から一段と鈍化した。信用不安で銀行からの資金調達が難しくなったノンバンクの「貸し渋り」が続いているうえ、19年夏からの悪天候で生産が減った野菜などの物価が上昇しており、農村を中心に消費が一段と冷え込んでいるため。

